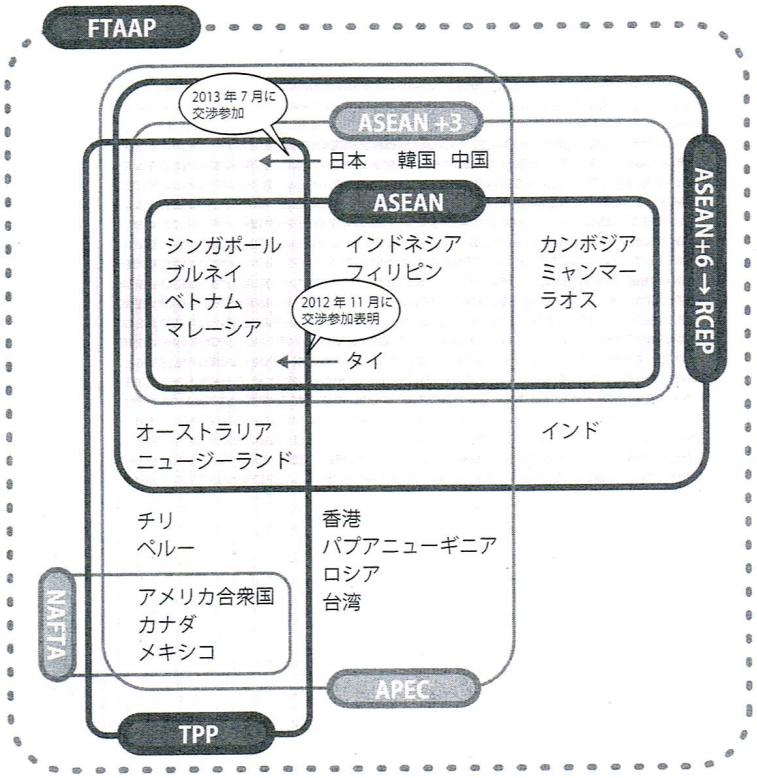
■ TPP の交渉対象 21 分野。メディアでそれぞれの分野における日本加盟時のメリット・デメリットがよく報道される。どうしても自分自身に関連する分野にのみ注目して「自分にとって有利だから賛成（不利だから反対）」という単純な「ポジショントーク」に陥りがちだ。しかし、交渉が多分野にわたるということは、食の安全、医療、農業、保険、労働など生活と命に関わる数多くの分野に影響を与えうるということでもある。自身の関心以外の分野や他国側からみた思惑、本文にある他国での先行事例なども考慮し、その上で社会制度や人権、ありうべき社会規範といった観点から考えてみてもいいだろう。（編集部）

物品市場アクセス、原産地規制、貿易円滑化、SPS（衛生植物検疫）、TBT（貿易の技術的障害）、貿易救済（セーフガード等）、政府調達、知的財産、競争政策、越境サービス貿易、商用関係者の移動、金融サービス、電気通信サービス、電気商取引、投資、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力、分野横断的事項

Economic Partnership）の略称である。RCEPの交渉は二〇一三年五月のブルネイで開始され、二〇一五年までに妥結を目指すとしている。TPPを主導する米国は、将来はTPPとRCEPを合流させて、APEC（アジア太平洋経済協力）を包括するアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築したいと構想している（左図参照）。

■各国の動き

こうした自由貿易網は人びとの暮らしや地域、働く場にどんな影響をもたらすか。まずその将来像を想像してみる。アジアと太平洋をまたぎ包みこむFTAAPができあがったとき、地域の社会と経済を律する基準はどういうものになるのだろう。答えは、いまTPPでつくりあげられようとしている基準になるということである。日本の政府がTPP参加をあせっているのも、これに乗り遅れたら将来、アジア太平洋地域という経済成長のセンターの貿易や投資などに関するスタンダード作りに関与できず、経済競争で不利になるという理由からである。そのスタンダードとはアメリカ型の市場至上主義システムだといえる。社会を成り立たせている規制を取り外し、公共部門をできるだけ民営化して民間資本が投資しやすくなる条件を国境を越えてつくりだすシステムと言い換えてもよい。この仕組みをアジア太平洋地域に行き渡らせることで、米国や日本の大企業はこの広大な市場を獲得できることになる。



■ ASEAN を中心とした多国間での経済連携／貿易協定。

TPPの原型は一九九四年に発効したNAFTAであり、二〇一二年三月に発効した米韓FTA（米韓自由貿易協定）だと言われている。NAFTAとはアメリカ・カナダ・メキシコで締結された北米自由貿易協定である。この協定で、三ヵ国のなかでもっとも経済力が劣ったメキシコで何が起きたか。五月末から六月にかけ、日本の市民グループ「TPPに反対する人々の運動」が開いた反TPP国際シンポにゲストとして来日したメキシコ通信労組の活動家のマリカルメン・モンテスさんはその様子を次のように話した。

NAFTA発効後、メキシコでは一連の規制緩和が進み、農業を含む全産業、そして農民と労働者に大きな影響を与えた。三ヵ国間の競争に勝つためと称して、企業はそのためのしわ寄せをすべて労働者にかぶせた。一九八七年には家族の中で一人が働けば家族を養うことができたが、二〇〇〇年には二人が働かなければ生活できなくなり、二〇一二年には三人が働いても最低生活さえ維持できなくなった。職場では労災が激増、最低賃金は、マリカルメンさんによると「中国の最賃を下回るまでになった」。

トウモロコシの原産国で豊かな食糧供給を誇っていたメキシコだが、今や輸入国に。NAFTA発効前は、食料貿易で年六億ドルの黒字を出していたのが、いまでは二十一億ドルの赤字国に転落、農家が受け取る農産物価格は低落。千八百万人の農民の多くが土地を離れて米国への移住労働者になった。米国は九三年に約十億ドルだったメキシコ国境監視費を九九年には二十六億ドルに増やさざるを得なかった。

韓国の場合はどうか。韓米FTAはまだ発効して一年なので統計数字では目立った変化はないが、韓国社会の深層ではある種の社会崩壊を予感させる事態が進んでいる。前述の国際シンポに招いた韓国の社会運動体